

透析患者の高齢化に関わる諸問題

日ノ下文彦

平成 30 年 11 月 4 日/長野県「第 66 回長野県透析研究会学術集会」

1 背景

高齢維持透析患者の増加により透析施設は様々な高齢化問題に遭遇するようになった。しかし、透析患者の高齢化対策は必ずしも進んでおらず、高齢透析患者を受け入れる医療政策も整備されていなかった。

そこで、2013 年から厚労科研プロジェクトで、まず全透析施設を対象に高齢 HD 患者の透析管理実態、HD 患者の送迎、長期入院 HD、介護保険制度の活用、PD 患者の実態等に関する調査を行い、調査結果をもとにパネルディスカッションを開催して問題点を議論し、高齢透析患者の支援策、医療政策を検討することにした。

2 目的

HD、PD 患者の高齢化に関わる問題点を洗い出し分析したうえで、高齢透析患者の生活・医療の支援策、改善策を提言し透析医療が直面する高齢化の課題を克服する。

3 方法

(1) 透析実態に関する全国アンケート調査、(2) パネルディスカッション、(3) コンセンサスマーケティング（集大成として開催）、(4) 政策提言と勧奨（3 年間の研究プロジェクトの総括）

4 結果と考察

4-1 透析患者の実態に関するアンケート調査（抜粋）^{1,2)}

- ① HD 患者の送迎：患者送迎は 54.6% の施設が実施。送迎患者総数は、832 施設だけで 28,715 人。送迎に対する負担感は 77.1% が「大変負担」「少し負担」。
- ② HD 施設への通院介助：施設以外の通院介助患者は、判明しただけで 17,269 人。介助者の内訳は、ヘルパーが最も多く、次に配偶者、一親等親族の順。
- ③ 長期入院 HD：長期入院（3 カ月間以上）患者がいる施設は 36.1%。そのうち、長期入院 HD 患者数を記入した 522 施設だけで総数は 5,275 人。
- ④ 介護保険サービスの受容：介護保険認定患者がいる施設は 91.5%。介護保険サービスに対し「満足している」施設 36.1% で、「どちらともいえない」施設 33.9%。「満足していない」施設

23.6%.

- ⑤ 医療保険制度と介護保険制度の関係：医療とケアマネジャー、施設との連携および啓発の重要性を指摘する意見が多く、次に介護保険サービスのさらなる充実を求める意見が多かった。
- ⑥ PD注排液の支援：約10%の患者が注排液を本人以外に頼っていた。注排液介助者の内訳は、配偶者が4割以上で、次に子供が多く、親や兄弟などの親族すべて合わせると80%以上。
- ⑦ 注排液の実施場所：PD施設の13.5%に、自宅や職場以外で注排液を実施している患者がいた。その場所として、病院/診療所が最も多く、次いでグループホーム。
- ⑧ 在宅PD患者に対する訪問診療・支援：PDの訪問診療・支援を行っている施設は全体の17.3%、担当職種は看護師が最も多く57.4%、医師27.7%、介護職員5.0%、栄養士4.0%の順。
- ⑨ 自宅または職場以外におけるPDのあり方：在宅PD実施のためのサポート体制の整備・拡大を求めるコメントが多く、次にPD患者受入れ施設（療養施設、ショートステイなど）が少ないとの指摘。介護職員もPDを実施できるよう法整備が必要だとする意見やPDのさらなる認知度向上が必須とする意見もあった。

4-2 コンセンサスミーティングを踏まえた政策提言と勧奨（①～⑥は特に重要）³⁾

- ① 高齢化に伴う諸問題を解決するため、地方自治体も透析医療者とともに問題解決に取り組むべきである。
- ② 冬期の気象条件が厳しい地域や公共交通機関が乏しい過疎地、離島等では、HD患者の送迎に対し地方自治体も支援を考えるべきである。
- ③ 長期入院HD患者の療養を円滑に進めるため、HD実施可能な有床診療所にも慢性維持透析管理加算を認めるべきである。
- ④ 透析医療者や学会は、介護保険スタッフや地方行政の関係者に対し高齢化したHD、PD患者の窮状を訴え、透析に対する理解が得られるよう啓発を進めるべきである。
- ⑤ HDに対して薬価の割高感が強いPDの医療費を見直すべきである。
- ⑥ 従来のHD、PDの条件（方法）に縛られることなく、柔軟な姿勢でテーラーメイドの高齢者向け透析を進めるべきである。
- ⑦ HD施設による送迎が困難な場合、NPOや民間団体による送迎も考慮すべきである。
- ⑧ 特養や老健でHD、PD患者の受入れが進むよう、透析医や地方自治体はさらに努力が必要である。
- ⑨ 自立していない高齢HD患者の場合、送迎、介助によるHD施設への定期的通院負担に配慮した介護保険認定を考慮すべきである。
- ⑩ HD用長期留置型カテーテルの管理法に関して学会や医会によるマニュアル作成が望ましく、留置型カテーテルの製品改良も必要である。
- ⑪ PD医療における訪問看護ステーションの役割は大きく、訪問看護師のPDに対する理解、意欲が高まるようPD導入医や地方行政は努力すべきである。
- ⑫ PDを普及させるため、保険給付の中でPDに関与するかかりつけ医や看護師等に対しインセンティブを考慮すべきである。

結 語

超高齢化した透析患者の医療・介護支援を進めるには、透析医療や介護保険サービス、地域行政の対応、地域包括ケア等様々な観点から見直す必要がある。そのためには、本研究の成果を踏まえて、現場の透析医やコメディカル、行政、介護保険スタッフ、透析医学会、透析医会が「高齢化に

伴う諸問題」を強く意識して、従来の枠組みにとらわれず高齢透析患者に対する支援，介助，介護の改革に努めていかねばならない。

文 献

- 1) 日ノ下文彦，秋葉 隆，勝木 俊，他：高齢化する血液透析患者の透析実態に関するアンケート調査. 透析会誌 2015; 48 : 341-350.
- 2) 日ノ下文彦，秋葉 隆，勝木 俊，他：高齢化する腹膜透析患者の透析実態に関するアンケート調査. 透析会誌 2017; 50 : 139-146.
- 3) 日ノ下文彦，戸村成男，秋葉 隆：D. 考察と政策提言・勸奨. 厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業. 平成 25～27 年度総合研究報告書「腎臓機能障害者の高齢化に伴う支援のあり方に関する研究」, 2016; 40-42.